

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 日本ペイントホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4612 URL http://www.nipponpaint-holdings.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田堂 哲志
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 花岡 泰史 (TEL) 06-6455-9141
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	260,590	0.0	33,751	1.1	49,271	5.2	181,477	464.4
26年3月期	260,578	11.7	33,387	29.1	46,832	42.1	32,156	60.6
(注) 包括利益	27年3月期		193,771百万円(279.7%)		26年3月期		51,028百万円(68.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	650.04	—	53.8	8.7	13.0
26年3月期	122.47	—	18.1	15.3	12.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 14,103百万円 26年3月期 11,273百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	810,727	589,923	59.2	1,496.16
26年3月期	324,028	207,715	60.0	746.25

(参考) 自己資本 27年3月期 479,829百万円 26年3月期 194,565百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	34,419	△86,966	85,298	78,702
26年3月期	26,920	△7,173	△21,034	43,787

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	5,214	16.3	3.0
27年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	6,455	3.4	2.0
28年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		21.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	266,000	109.0	33,500	113.5	35,000	53.3	14,000	△10.3
通期	560,000	114.9	74,000	119.2	76,500	55.3	33,000	△81.8

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社（社名）NIPPON PAINT (H.K.) COMPANY LIMITED、除外 0社（社名） -
 NIPPON PAINT CHINA HOLDINGS CO., LTD.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	325,402,443株	26年3月期	265,402,443株
② 期末自己株式数	27年3月期	4,694,319株	26年3月期	4,678,873株
③ 期中平均株式数	27年3月期	279,177,386株	26年3月期	262,560,345株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	73,561	△43.5	14,812	△9.7	21,759	△23.5	18,113	△14.6
26年3月期	130,266	4.0	16,394	19.0	28,444	2.9	21,198	1.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	64.88		—					
26年3月期	80.74		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	296,089		264,074		89.2	823.41		
26年3月期	211,480		147,481		69.7	565.66		

(参考) 自己資本 27年3月期 264,074百万円 26年3月期 147,481百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(企業結合等関係)	20
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	30
(1) 販売実績の状況	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループの当期の業績につきましては、連結売上高は2,605億90百万円（前年同期比0.0%増）、連結営業利益は原材料コストが上昇するなか、継続的に原価低減活動を行った結果、337億51百万円（前年同期比1.1%増）となり、連結経常利益は492億71百万円（前年同期比5.2%増）となりました。また、連結当期純利益については、アジア地域の合弁会社の持分取得（子会社化）を実施したことに伴い、特別利益として段階取得に係る差益1,488億円を計上したことから、1,814億77百万円（前年同期比464.4%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。なお、海外の事業会社は一部を除いて12月期決算を採用しており、当期の対象期間は2014年1月から12月となります。

《日本》

当地域では、自動車生産台数が減少するなか、自動車用塗料の売上高は前年並みとなりました。工業用塗料については、建設機械向け塗料などが堅調に推移する一方、住宅資材向け塗料の出荷が減少したことなどから、売上高は前年同期を下回りました。汎用塗料も市況が低調に推移したことなどから、売上高は前年同期を下回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上高は1,872億4百万円（前年同期比0.1%減）となりました。また、2014年10月1日から持株会社に移行したことに伴い、海外グループ会社からの受取配当金（当期計上額78億24百万円）をセグメント売上高および利益に計上していることから、連結営業利益は、342億32百万円（前年同期比26.7%増）となりました。なお、この受取配当金は内部取引として全額「セグメント間取引消去その他の調整額」として消去されます。

《アジア》

当地域では、連結子会社については、タイは政情不安による景気減速の影響を受け、売上高は大幅に減少しました。一方、中国では日系自動車メーカーの販売台数増加に伴い、自動車向けプラスチック用塗料の売上高が増加しました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上高は438億70百万円（前年同期比4.0%減）、連結営業利益は45億30百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

持分法投資利益につきましては、2014年12月に連結子会社化したアジア地域の合弁会社において、その中核である中国の住宅内装用塗料の売上高が好調に推移したことに加え、継続して原材料を中心としたコスト削減に取り組んでいることから、収益性がさらに向上しました。

これらにより、当地域セグメントの持分法投資利益は141億80百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

《北米》

当地域で展開している自動車塗料事業は、期初（2014年1・2月）の寒波や前年度末に一部不採算事業を売却した影響もあり、現地通貨ベースの売上高は減少したものの、為替の影響により円ベースでは増加しました。

この結果、当地域セグメントの連結売上高は257億94百万円（前年同期比9.5%増）に、連結営業利益は26億85百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

《その他》

当地域セグメントの連結売上高は37億20百万円（前年同期比3.2%減）となり、連結営業利益は69百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

また、昨年度にドイツ塗料メーカーの株式39%を取得したことに伴い、当期から計上する当地域セグメントの持分法投資損益は、のれんの償却負担もあり77百万円の損失となりました。

(次期の見通し)

次期（平成28年3月期）については、2014年12月にアジア地域の合弁会社の持分取得（子会社化）を完了したことから、連結化に伴う影響を連結業績見通しに反映しており、その結果、売上高は5,000億円を超える規模に、海外売上高比率は6割程度まで拡大する見込みです。

国内は、足元の需要の低迷が続くなか、汎用塗料については次期においても顧客ニーズに沿った新製品の市場投入を推進しシェアの拡大を図り、工業用塗料については新設住宅着工戸数回復に伴う住宅資材向け塗料や、設備投

資回復に伴う建設・工作機械向け塗料の販売増加を見込んでおります。

なお、原油・ナフサ価格の動向は不透明ながら、従来から取り組んでまいりました3つの安価戦略(設計・調達・製造)を推進し、継続的な原価低減に努め、売上高、利益を確保してまいります。

海外は、新たに連結対象となった中国、マレーシア、シンガポールの汎用塗料事業については、それぞれの国において住宅内装用塗料分野でトップシェアとなるほど強固な事業基盤を築いており、次期においても売上高の一層の伸長を目指します。主力の中国においては、景気減速のなか、競争環境は厳しくなっておりますが、日本でのコスト削減手法を導入した中国版サバイバル・チャレンジ(Lean for Growth)による原価低減を図り、コスト競争力をつけ、高いブランド力を背景に塗替え需要を喚起してまいります。

自動車用塗料を中心に展開している北米では、自動車生産台数の好調な推移を背景に、安定した売上高を見込んでおります。

これらにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高5,600億円、営業利益740億円、経常利益765億円、親会社株主に帰属する当期純利益330億円を見込んでおります。なお、アジア地域の合弁会社の持分取得(子会社化)に伴うのれんおよび無形固定資産の償却費用(150億円)を販売管理費として計上しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ4,867.0億円増加して8,107億27百万円となりました。その主な要因は、従来持分法を適用しておりました当社とWUTHELAM HOLDINGS LTD. との間の合弁会社8社及びこれらの子会社38社を連結の範囲に含めたことや、その結果、のれんを計上したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ1,044.9億円増加して2,208億4百万円となりました。その主な要因は、合弁会社の連結化によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ3,822.1億円増加して5,899億23百万円となりました。その主な要因は、平成26年12月5日付けの第三者割当て増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ511.5億円増加したことに加え、当期純利益の計上による利益剰余金の増加及び合弁会社の連結化による少数株主持分の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は60.0%から59.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期は営業活動により344億19百万円の収入、投資活動により869億66百万円の支出、財務活動により852億98百万円の収入があり、結果として現金及び現金同等物(以下「資金」という)は787億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ349.2億円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、344億19百万円(前年同期比75.0億円増)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益に減価償却費及びアジア地域の合弁会社の持分取得(子会社化)の実施に伴う段階取得の差益(既存持分の再評価益)1,488億円等の非現金支出費用及び持分法投資利益等の非現金収入等を加味したキャッシュ・フロー収入を477億57百万円計上した一方で、法人税等の支払が133億38百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、869億66百万円(前年同期比797.9億円増)となりました。主な要因としては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得などに伴い826億32百万円、有形固定資産の取得に41億84百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は、852億98百万円(前年は210.3億円の支出)となりました。主な要因としては、借入金の返済に82億39百万円、配当金の支払いにより78億98百万円を支出した一方、平成26年12月5日付の第三者割当て増資に伴う新株式の発行により1,018億37百万円の収入があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第186期 平成24年3月期	第187期 平成25年3月期	第188期 平成26年3月期	第189期 平成27年3月期
自己資本比率(%)	49.7	56.0	60.0	59.2
時価ベースの自己資本比率(%)	60.6	86.2	125.8	174.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	1.6	0.7	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.1	80.1	88.8	181.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する配当につきましては、業績に応じた利益配分を行うことを方針としております。

当期はアジア地域の合弁会社の持分取得（子会社化）を実施したことに伴い、特別利益として段階取得に係る差益（既存持分の再評価益）1,488億円を計上しました。

この特殊要因を除いた当期純利益に基づき、期末配当を1株当たり12円とし、年間配当金を22円とさせていただく予定です。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり22円とさせていただく予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社112社、関連会社8社及びその他の関係会社4社で構成されており、塗料及びファインケミカルの製造販売を主な事業としております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

連結子会社	持分法適用会社
- 日本 - 日本ペイント株式会社 日本ペイント販売株式会社 日本ペイント工業用コーティング株式会社 大和塗料販売株式会社 日本ビー・ケミカル株式会社 日本ファインコーティングス株式会社 ニップトレディング株式会社 日本ペイントマリン株式会社 その他6社	- 日本 - 1社 - アジア - NOROO AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD. (韓国) NIPPON PAINT (INDIA) PRIVATE LIMITED NIPSEA MANAGEMENT COMPANY PTE. LTD. (シンガポール) その他4社 - その他 - 1社
- アジア - NIPSEA CHEMICAL CO., LTD. (韓国) ASIA INDUSTRIES, LTD. (台湾) NIPPON PAINT (THAILAND) COMPANY LIMITED NIPPON PAINT (H. K.) COMPANY LIMITED (香港) NIPPON PAINT (CHINA) COMPANY LIMITED GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT (SINGAPORE) COMPANY PRIVATE LIMITED NIPPON PAINT (M) SDN. BHD. (マレーシア) PAINT MARKETING CO. (M) SDN. BHD. (マレーシア) NIPPON PAINT PHILIPPINES, INC. NIPSEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. (シンガポール) その他60社	
- 北米 - NIPPON PAINT (USA) INC. その他7社	
- その他 - NIPPON PAINT (EUROPE) LTD. (イギリス) NIPPON PAINT BOYA SANAYI VE TICARET LIMITED SIRKETI (トルコ) その他2社	

(注) 国内の証券市場に公開している連結子会社はありません。

《日本》

当地域では、自動車用塗料・汎用塗料・工業用塗料などの塗料事業及びファインケミカル事業をおこなっております。

自動車用塗料は、日本ペイント株式会社及び日本ビー・ケミカル株式会社が製造し、大和塗料販売株式会社や特約店を通じて販売しております。

汎用塗料や自動車補修用塗料は、主に日本ペイント株式会社及びエーエスペイント株式会社が製造または購買し、日本ペイント販売株式会社を通じて販売しております。また、重防食塗料・コンクリート防食塗料を製造販売している日本ペイント防食コーティングス株式会社があります。

工業用塗料は、国内では日本ペイント株式会社が製造または購買し、日本ペイント工業用コーティング株式会社や特約店を通じて販売しております。なお、金属板用プレコート塗料については、日本ファインコーティングス株

式会社が製造販売しております。

上記以外には、船舶用塗料製造販売の日本ペイントマリン株式会社、家庭用塗料製造販売のニッペホームプロダクツ株式会社、輸出入専門商社のニッペトレーディング株式会社などに加え、エーエスペイント株式会社と日本ビー・ケミカル株式会社の傘下に塗料製造子会社3社があります。

ファインケミカル事業は、表面処理剤やディスプレイ関連材料・電子材料・粒子材料等を日本ペイント株式会社で製造または購入し、大和塗料販売株式会社、日本ペイント工業用コーティング株式会社及び特約店を通じて販売しております。

持分法適用会社では、道路交通安全施設的设计・施工会社1社があります。

《アジア》

当地域では、韓国・台湾・中国・香港・東南アジア諸国及びインドなどにおいて、自動車用塗料・汎用塗料・工業用塗料などの塗料事業及びファインケミカル事業をおこなっております。

当社が直接保有する連結子会社はNIPPON PAINT (CHINA) COMPANY LIMITED ほか11社、持分法適用会社はNIPSEA MANAGEMENT COMPANY PTE. LTD. ほか2社あり、塗料製造販売会社10社、ファインケミカル製造販売会社1社、塗料販売会社2社、事業統括会社1社、研究開発会社1社となっております。

日本ビー・ケミカル株式会社の傘下には連結子会社10社、持分法適用会社1社があり、プラスチック用塗料の製造販売会社10社、販売会社1社となっております。

日本ペイントマリン株式会社の傘下には連結子会社7社があり、全て船舶用塗料の製造販売会社となっております。

このほか当社が直接保有する連結子会社の傘下には連結子会社43社、持分法適用会社3社があります。

《北米》

当地域では、自動車用塗料を中心に事業をおこなっております。

当社が直接保有する連結子会社NIPPON PAINT (USA) INC. を統括会社とし、その傘下に連結子会社6社があり、塗料製造販売会社2社、プラスチック用塗料の製造販売会社1社およびその傘下のプラスチック用塗料販売会社3社となっております。

また、日本ビー・ケミカル株式会社の傘下の連結子会社1社があり、プラスチック用塗料の製造販売会社となっております。

《その他》

その他地域では、自動車用塗料を中心に事業をおこなっております。

当社が直接保有する連結子会社NIPPON PAINT (EUROPE) LTD. を英国における統括会社とし、その傘下に連結子会社1社があり、塗料の製造販売をおこなっております。

その他に連結子会社2社、持分法適用会社1社があり、塗料の製造販売をおこなっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1881年の創業以来、「共存共栄を基本理念とし、社業を通じて社会公共の福祉に貢献する」という経営理念のもと、以下の経営ビジョンを掲げ、共通の価値観としております。

- ・我々は、塗料をコアに、優れたスペシャリティケミカル製品とサービスを提供し、お客様に満足と感動を届けます
- ・我々は、世界各地の文化と人々の価値観を尊重し、グローバルに成長します
- ・我々は、果敢にチャレンジする人材が集まり、いきいきと働ける企業風土を追求します

この基本的な考えのもと、すべてのステークホルダーとの信頼関係を構築し、社会に貢献していくことが当社グループの社会的責任であると認識し、これらを踏まえた継続的かつ発展的な企業活動に邁進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2008年に発生した世界的金融危機の影響により大幅に業績が悪化したことを受けて、2009年度から「サバイバル・チャレンジ（以下SC）ステージⅠ」に取り組み、利益体質への転換を目指しました。また、2012年度からは当期を最終年度とした「SCステージⅡ」を展開し、確固たる利益体質の定着を図りました。この6年間の取り組みにより、特に国内事業の収益性が大幅に向上し、連結営業利益は30億円（2008年度実績）から337億円（2014年度実績）となるなど、一定の成果を見ることができました。

また、2014年10月には持株会社体制に移行、2014年12月にはアジア地域の合弁事業の持分を取得（子会社化）し、成長企業へと転換するための体制を整備いたしました。

① 国内事業の再編

2014年10月1日に当社は日本ペイントホールディングス株式会社に商号変更し、当社グループは持株会社体制に移行いたしました。今後の成長戦略を睨み、2014年12月に金属板用プレコート塗料事業の日本ファインコーティングス株式会社を完全子会社化し、また、2015年3月には道路用塗料の製造、施工事業を見直し、日本ライナー株式会社の一部株式を道路付属施設関連資材のメーカーに売却しました。2015年4月に国内事業を再編し、新たに自動車用・汎用・工業用の各塗料事業ならびに表面処理剤事業を営む各事業会社に再編し、当社の傘下に置きました。

当社はこれらの事業会社をはじめとする日本・アジア・北米・欧州のグループ会社全体を束ね、事業戦略・財務戦略・人事戦略を立案し、グループ全体最適の観点から、統制を強化してまいります。

新たに発足させた事業会社は、それぞれの事業・地域のビジネスモデルに応じた成長施策を立案し、その実現を図ってまいります。事業・地域によって異なる「顧客・市場ニーズ」を的確に把握し、スピードをもって対応することによって、需要が低迷する国内市場でのシェアアップや未参入分野への参入を図ります。また、海外グループ会社とも積極的に協業を進め、グローバルペイントメジャーを目指すための基盤構築の一翼を担ってまいります。

② 戦略的提携の相乗効果発現

当社は1962年からシンガポールに拠点を置くWUTHELAM HOLDINGS LTD. と共同でアジア合弁事業を展開し、中国・マレーシア・シンガポールの住宅内装用塗料分野においてトップシェアを誇るなど、アジアの塗料メーカーとして確固たる地位を確立してまいりました。2014年12月、このアジア合弁事業のマジョリティ化を図りましたが、中核となる中国事業を中心にSCステージⅠ・Ⅱの期間中に国内で実行した収益改善施策を展開し、売上高・利益の一層の拡大を通じて、アジアにおける事業基盤をより強固なものとしします。

また、2013年に欧米系自動車メーカーとの取引に強みを持つドイツ塗料メーカーの株式39%を取得、2015年4月には持分比率を51%にし、さらに連携を深め、欧米系自動車メーカーの主として中国生産拠点における当社グループ塗料の採用・納入拡大を目指し、中長期的な自動車用塗料事業の世界展開拡大の礎とします。

次期から開始する「SCステージⅢ」では、これらの新たに連結化した海外グループ会社を中心に、パートナーとの信頼関係をさらに深化・強化させ、シナジーの発現を加速させてまいります。

上記施策を基盤として、当社グループは、「コーティングスおよびその関連事業が、それぞれグローバル地域でLeading Position、すなわち各事業領域において売上高トップ3以内を獲得できている」グローバルペイントメジャーとなることを目指すべきゴールとして設定いたしました。このゴールを達成するために、SCステージⅢでは、その第一段階の目標を2017年度に置き、グローバルペイントメジャーへの足掛かりとなる基盤構築に取り組みます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の国際的な比較可能性の向上、グループ経営の品質向上と効率化及びガバナンスの強化を目的として、平成30年度有価証券報告書からのIFRS（国際財務報告基準）適用を目指し準備を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,591	89,007
受取手形及び売掛金	86,714	136,694
有価証券	331	43,752
商品及び製品	17,497	29,600
仕掛品	1,668	3,476
原材料及び貯蔵品	9,446	20,201
繰延税金資産	4,712	7,218
その他	8,702	14,962
貸倒引当金	△492	△3,179
流動資産合計	172,171	341,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,253	105,066
減価償却累計額	△51,819	△61,496
建物及び構築物（純額）	27,433	43,570
機械装置及び運搬具	62,914	93,547
減価償却累計額	△52,996	△69,968
機械装置及び運搬具（純額）	9,917	23,578
工具、器具及び備品	22,743	26,714
減価償却累計額	△19,097	△21,939
工具、器具及び備品（純額）	3,645	4,775
土地	18,742	20,288
リース資産	1,634	2,073
減価償却累計額	△621	△705
リース資産（純額）	1,013	1,368
建設仮勘定	1,048	7,349
有形固定資産合計	61,801	100,930
無形固定資産		
のれん	10,984	210,538
商標権	—	54,017
その他	3,699	53,518
無形固定資産合計	14,684	318,073
投資その他の資産		
投資有価証券	72,025	47,284
繰延税金資産	1,888	917
退職給付に係る資産	183	183
その他	1,789	1,775
貸倒引当金	△514	△174
投資その他の資産合計	75,371	49,987
固定資産合計	151,857	468,991
資産合計	324,028	810,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,026	82,272
電子記録債務	11,824	11,456
短期借入金	4,695	10,868
1年内返済予定の長期借入金	7,320	240
未払法人税等	6,442	9,931
その他	15,744	52,208
流動負債合計	91,052	166,977
固定負債		
長期借入金	754	2,612
リース債務	895	1,198
繰延税金負債	1,427	27,404
役員退職慰労引当金	245	172
環境対策引当金	328	304
退職給付に係る負債	17,496	16,763
その他	4,111	5,370
固定負債合計	25,259	53,826
負債合計	116,312	220,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,712	78,862
資本剰余金	27,187	78,338
利益剰余金	140,270	314,743
自己株式	△6,389	△6,432
株主資本合計	188,782	465,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,827	12,218
繰延ヘッジ損益	△1	13
為替換算調整勘定	2,618	4,307
退職給付に係る調整累計額	△3,661	△2,224
その他の包括利益累計額合計	5,783	14,316
少数株主持分	13,149	110,094
純資産合計	207,715	589,923
負債純資産合計	324,028	810,727

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	260,578	260,590
売上原価	166,938	168,039
売上総利益	93,640	92,550
販売費及び一般管理費	60,252	58,798
営業利益	33,387	33,751
営業外収益		
受取利息	84	161
受取配当金	655	876
持分法による投資利益	11,273	14,103
為替差益	2,032	2,057
その他	1,211	1,074
営業外収益合計	15,257	18,273
営業外費用		
支払利息	276	173
支払補償費	586	625
株式交付費	—	462
組織再編関連費用	—	528
その他	949	963
営業外費用合計	1,811	2,754
経常利益	46,832	49,271
特別利益		
固定資産売却益	63	23
段階取得に係る差益	—	148,800
その他	96	61
特別利益合計	160	148,885
特別損失		
固定資産除売却損	436	195
減損損失	10	46
退職給付制度改定損	467	—
その他	54	45
特別損失合計	968	286
税金等調整前当期純利益	46,024	197,869
法人税、住民税及び事業税	12,657	12,165
法人税等調整額	△1,149	1,814
法人税等合計	11,508	13,980
少数株主損益調整前当期純利益	34,516	183,889
少数株主利益	2,359	2,412
当期純利益	32,156	181,477

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	34,516	183,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,853	5,508
繰延ヘッジ損益	△3	25
為替換算調整勘定	6,885	6,080
退職給付に係る調整額	—	1,437
持分法適用会社に対する持分相当額	6,776	△3,169
その他の包括利益合計	16,512	9,882
包括利益	51,028	193,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,224	190,009
少数株主に係る包括利益	3,803	3,761

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,712	27,187	112,318	△337	166,881
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	27,712	27,187	112,318	△337	166,881
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△4,203		△4,203
当期純利益			32,156		32,156
自己株式の取得				△6,052	△6,052
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	27,952	△6,052	21,900
当期末残高	27,712	27,187	140,270	△6,389	188,782

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,950	0	△9,574	—	△5,623	10,766	172,024
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,950	0	△9,574		△5,623	10,766	172,024
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△4,203
当期純利益							32,156
自己株式の取得							△6,052
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,876	△1	12,193	△3,661	11,407	2,382	13,790
当期変動額合計	2,876	△1	12,193	△3,661	11,407	2,382	35,690
当期末残高	6,827	△1	2,618	△3,661	5,783	13,149	207,715

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,712	27,187	140,270	△6,389	188,782
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,268		△1,268
会計方針の変更を反映 した当期首残高	27,712	27,187	139,002	△6,389	187,513
当期変動額					
新株の発行	51,150	51,150			102,300
剰余金の配当			△5,735		△5,735
当期純利益			181,477		181,477
自己株式の取得				△44	△44
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	51,150	51,150	175,741	△42	277,999
当期末残高	78,862	78,338	314,743	△6,432	465,513

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,827	△1	2,618	△3,661	5,783	13,149	207,715
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,268
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,827	△1	2,618	△3,661	5,783	13,149	206,446
当期変動額							
新株の発行							102,300
剰余金の配当							△5,735
当期純利益							181,477
自己株式の取得							△44
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,391	15	1,688	1,436	8,532	96,945	105,477
当期変動額合計	5,391	15	1,688	1,436	8,532	96,945	383,476
当期末残高	12,218	13	4,307	△2,224	14,316	110,094	589,923

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,024	197,869
減価償却費	6,113	5,895
受取利息及び受取配当金	△739	△1,038
支払利息	276	173
持分法による投資損益 (△は益)	△11,273	△14,103
有形固定資産除売却損益 (△は益)	371	172
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△37	△54
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△148,800
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,955	1,874
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△488	1,724
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,479	△358
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	860	△1,117
その他	△871	△123
小計	36,800	42,114
利息及び配当金の受取額	3,188	5,833
利息の支払額	△303	△190
法人税等の支払額	△12,765	△13,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,920	34,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,527	△4,184
有形固定資産の売却による収入	503	131
投資有価証券の取得による支出	△2,224	△21
投資有価証券の売却による収入	166	133
子会社株式の取得による支出	—	△5,772
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△76,860
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	418
その他	△92	△811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,173	△86,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,420	△933
長期借入れによる収入	20	210
長期借入金の返済による支出	△133	△7,517
リース債務の返済による支出	△313	△359
自己株式の取得による支出	△6,052	△44
配当金の支払額	△4,203	△5,735
少数株主への配当金の支払額	△931	△2,162
株式の発行による収入	—	101,837
その他	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,034	85,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,281	1,818
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	993	34,569
現金及び現金同等物の期首残高	42,793	43,787
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	346
現金及び現金同等物の期末残高	43,787	78,702

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記を除き、直近の有価証券報告書(平成26年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。

(重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、中国・マレーシア・シンガポールに所在する当社とWUTHELAM HOLDINGS LTD. との間の合弁会社8社の持分取得を実施したことに伴い、下記の8社及びそれらの子会社38社を連結の範囲に含めております。

NIPPON PAINT (H.K.) COMPANY LIMITED
 NIPPON PAINT (CHINA) COMPANY LIMITED
 GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD.
 NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD.
 NIPPON PAINT (SINGAPORE) COMPANY PRIVATE LIMITED
 PAINT MARKETING CO. (M) SDN. BHD.
 NIPPON PAINT (M) SDN. BHD.
 NIPSEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. ほか38社

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,973百万円増加し、利益剰余金が1,268百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ121百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

(企業結合等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

- (3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(在外子会社の連結関係)

- ・「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)

(1) 概要

平成26年1月に改正された米国におけるのれんに関する会計基準への対応、平成25年9月に改正された企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」への対応及び退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理の明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「有価証券」は、総資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた9,033百万円は、「有価証券」331百万円、「その他」8,702百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「リース資産」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「リース資産」は33百万円であります。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期貸付金」は104百万円であります。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「リース債務」は281百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「投資有価証券売却益」は95百万円であります。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた64百万円は、「減損損失」10百万円、「その他」54百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が138百万円減少

し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額（借方）が574百万円、その他有価証券評価差額金（貸方）が542百万円、繰延ヘッジ損益（借方）が0百万円、退職給付に係る調整累計額（借方）が106百万円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用、汎用、工業用、その他塗料及びファインケミカルの製造・販売を主な事業としており、国内においては当社及び独立した法人が、海外においてはアジア、北米、その他の地域を独立した現地法人がそれぞれ担当しております。

各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「北米」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」のセグメント利益が121百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	187,477	45,707	23,552	256,737	3,841	260,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,677	3,139	172	15,989	965	16,955
計	200,155	48,846	23,724	272,727	4,806	277,534
セグメント利益	27,016	4,257	1,975	33,249	82	33,332
持分法投資利益又は損失（△）	△1	11,274	—	11,273	—	11,273
セグメント資産	214,765	43,629	21,612	280,006	5,781	285,788
その他の項目						
減価償却費	4,071	1,062	941	6,075	38	6,113
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,375	1,620	912	5,908	71	5,980

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	187,204	43,870	25,794	256,869	3,720	260,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,261	3,928	140	25,330	1,064	26,394
計	208,466	47,798	25,934	282,200	4,784	286,984
セグメント利益	34,232	4,530	2,685	41,448	69	41,517
持分法投資利益又は損失(△)	—	14,180	—	14,180	△77	14,103
セグメント資産	524,437	551,340	26,491	1,102,269	5,756	1,108,025
その他の項目						
減価償却費	3,792	1,122	938	5,854	41	5,895
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,247	344,986	747	348,981	61	349,042

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。
2. 「セグメント資産」の「日本」セグメント、「アジア」セグメント及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の「アジア」セグメントの増加は、主として当社とWUTHELAM HOLDINGS LTD. との間の合弁会社を連結化したことによるものであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	272,727	282,200
「その他」の区分の売上高	4,806	4,784
セグメント間取引消去その他の調整額	△16,955	△26,394
連結財務諸表の売上高	260,578	260,590

(注) 当連結会計年度の「セグメント間取引消去その他の調整額」には、セグメント間の受取配当金が含まれておりません。

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,249	41,448
「その他」の区分の利益	82	69
セグメント間取引消去その他の調整額	55	△7,765
連結財務諸表の営業利益	33,387	33,751

(注) 当連結会計年度の「セグメント間取引消去その他の調整額」には、セグメント間の受取配当金が含まれておりません。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	280,006	1,102,269
「その他」の区分の資産	5,781	5,756
セグメント間取引消去その他の調整額	△17,513	△354,868
全社資産(注)	55,752	57,571
連結財務諸表の資産合計	324,028	810,727

(注) 全社資産は、提出会社における余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	6,075	5,854	38	41	—	—	6,113	5,895
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,908	348,981	71	61	—	—	5,980	349,042

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産、連結財務諸表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(企業結合等関係)

(持株会社移行に伴う会社分割)

当社は、平成26年6月27日開催の定時株主総会決議において承認決議されました分割計画書に基づき、平成26年10月1日をもって当社の新設承継会社（完全子会社）として「日本ペイント株式会社」を設立し、当社の塗料事業全般および非塗料事業（表面処理剤事業等）を継承させ、日本ペイント株式会社は社名を「日本ペイントホールディングス株式会社」に変更し、持株会社体制へ移行しております。

1. 会社分割の目的

当社は、平成27年度以降の中期経営計画「サバイバル・チャレンジStageⅢ」にて「世界のトップ塗料メーカーと肩を並べる」ことを目標として掲げております。StageⅡまでの実績に基づいて真のグローバルプレーヤーとして大きく成長していくために、事業や地域の成長モデルに応じて迅速かつダイナミックに事業運営・意思決定を実現する「ポートフォリオ経営」へと舵を切ることといたしました。

「ポートフォリオ経営」を実現するためには、適切な経営インフラと具体的な成長施策が両輪となって機能することが不可欠であると考えております。

持株会社体制へ移行することにより、持株会社はグループ経営に特化する一方、事業会社には事業執行上の権限を大幅に委譲することが可能となり、グループ最適経営と事業運営の自立性向上が期待できます。また、成長施策として有力な選択肢であるM&Aを円滑に実施する上でも、持株会社体制の持つ機動性が大いに寄与すると考えております。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

新設分割計画書承認取締役会	平成26年5月22日（木）
新設分割計画書承認株主総会	平成26年6月27日（金）
分割期日（効力発生日）	平成26年10月1日（水）

(2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設する「日本ペイント株式会社」を承継会社とする新設分割の方法によりました。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

本新設分割に際し、新設会社は普通株式2,000株を発行し、そのすべてを当社に割当てました。

(4) 会社分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権又は新株予約権付社債を発行していませんので、該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金

本新設分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、平成26年5月22日付「新設分割計画書」に定めるところにより、当社が分割事業に関して有する、本新設分割の効力発生日時点の資産・負債その他の権利義務を承継いたしました。

なお、承継会社へ承継させる債務につきましては、当社が重疊的債務引受を行うものとなりました。

(7) 債務履行の見込み

当社および承継会社は、本新設分割の効力発生日以降に履行すべき債務の履行を担保するのに足る資産を有しており、当社および承継会社の負担すべき債務について履行の見込みがあるものと判断しております。

3. 分割当事会社の概要

	分割会社 (平成26年9月30日現在)	新設(承継)会社 (平成26年10月1日設立)
① 商号	日本ペイント株式会社 (平成26年10月1日付で「日本ペイントホールディングス株式会社」に商号変更)	日本ペイント株式会社
② 所在地	大阪府大阪市北区大淀北2丁目1番2号	同左
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 酒井健二	同左
④ 事業内容	塗料全般(自動車用、建築用、構造物用、船舶用、金属素材用、電気機器用、産業機械用、道路用、家庭用など)の製造および販売並びに表面処理剤、電子部品材料、化学工業製品の製造販売	塗料全般(自動車用、建築用、構造物用、船舶用、金属素材用、電気機器用、産業機械用、道路用、家庭用など)の製造および販売並びに表面処理剤、電子部品材料、化学工業製品の製造販売
⑤ 資本金	27,712百万円	100百万円
⑥ 設立(創業)年月日	明治14年3月14日	平成26年10月1日
⑦ 発行済株式数	265,402,443株	2,000株
⑧ 決算期	3月31日	3月31日
⑨ 大株主および持株比率	NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED 24.42% ナテイクシス 4.73% 日本生命保険相互会社 4.15%	日本ペイントホールディングス株式会社 100%

(注) 持株比率は、自己株式4,687,352株を除いて算出しております。

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

塗料全般(自動車用、建築用、構造物用、船舶用、金属素材用、電気機器用、産業機械用、道路用、家庭用など)の製造および販売並びに表面処理剤、電子部品材料、化学工業製品の製造販売

(2) 分割する部門の経営成績(平成26年3月期)

	分割する事業部門の経営実績(a)	分割会社の実績(b)	比率(a/b)
売上高(百万円)	130,266	130,266	100%

(3) 承継する資産、負債の項目および金額(平成26年9月30日現在)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産(百万円)	7,089	流動負債(百万円)	39
固定資産(百万円)	21,405	固定負債(百万円)	1,659
合 計(百万円)	28,494	合 計(百万円)	1,699

5. 分割後の状況

	分割会社(上場会社)	新設(承継)会社
① 商号	日本ペイントホールディングス株式会社	日本ペイント株式会社
② 所在地	大阪府大阪市北区大淀北2丁目1番2号	同左
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 酒井健二	同左
④ 事業内容	グループ戦略立案および各事業会社の統括管理	塗料全般(自動車用、建築用、構造物用、船舶用、金属素材用、電気機器用、産業機械用、道路用、家庭用など)の製造および販売並びに表面処理剤、電子部品材料、化学工業製品の製造販売
⑤ 資本金	27,712百万円	100百万円
⑥ 決算期	3月31日	3月31日

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(持分取得による子会社化)

当社は平成26年2月3日開催の取締役会を経て、中国・マレーシア・シンガポールに所在する当社とWUTHELAM HOLDINGS LTD. (以下「WUTHELAM 社」といいます。)との間の以下の合弁会社8社の持分取得を通じた当社によるマジョリティ化を平成26年12月2日に、WUTHELAM 社の100%子会社であるNIPSEA INTERNATIONAL LIMITED を割当先とした第三者割当による新株式発行を平成26年12月5日に実施いたしました。また、平成26年12月5日をもって、WUTHELAM 社の代表者であるゴー・ハップジンが当社取締役に就任いたしました。

この提携の強化により、当社の塗料技術及びWUTHELAM グループ(WUTHELAM 社、その代表者であるゴー・ハップジン、WUTHELAM 社の子会社及びWUTHELAM 社らが実質的に支配する者(以下、総称して「WUTHELAM グループ」))がアジアに関して有する知見や販売網を今まで以上に相互に活用する枠組みが整うこととなり、当社とWUTHELAM グループは、今後、当社とWUTHELAM グループとで運営するアジア地域の合弁会社の更なる企業価値向上と当社とWUTHELAM グループとの協業関係の深化、及びそれらを通じた当社の企業価値の向上を目指してまいります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

a. 中国グループ

i. NIPPON PAINT (H. K.) COMPANY LIMITED

名称	NIPPON PAINT (H. K.) COMPANY LIMITED	
事業の内容	塗料の販売、中国地域の統括	
議決権	企業結合直前に所有していた議決権比率	40.0%
	企業結合日に追加取得した議決権比率	11.0%
	取得後の議決権比率	51.0%

ii. NIPPON PAINT (CHINA) COMPANY LIMITED

名称	NIPPON PAINT (CHINA) COMPANY LIMITED	
事業の内容	塗料の製造販売	
議決権	企業結合直前に所有していた議決権比率	40.0%
	企業結合日に追加取得した議決権比率	11.0%
	取得後の議決権比率	51.0%

iii. GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD.

名称	GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD.	
事業の内容	塗料の製造販売	
議決権	企業結合直前に所有していた議決権比率	40.0%
	企業結合日に追加取得した議決権比率	11.0%
	取得後の議決権比率	51.0%

iv. NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD.

名称	NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD.	
事業の内容	塗料の製造販売	
議決権	企業結合直前に所有していた議決権比率	40.0%
	企業結合日に追加取得した議決権比率	11.0%
	取得後の議決権比率	51.0%

b. マレーシアグループ

i. NIPPON PAINT (M) SDN. BHD.

名称	NIPPON PAINT (M) SDN. BHD.	
事業の内容	塗料の製造販売	
議決権	企業結合直前に所有していた議決権比率	25.0%
	企業結合日に追加取得した議決権比率	26.0%
	取得後の議決権比率	51.0%

ii. PAINT MARKETING CO. (M) SDN. BHD.

名称	PAINT MARKETING CO. (M) SDN. BHD.	
事業の内容	塗料の販売	
議決権	企業結合直前に所有していた議決権比率	25.0%
	企業結合日に追加取得した議決権比率	26.0%
	取得後の議決権比率	51.0%

c. シンガポールグループ

i. NIPPON PAINT (SINGAPORE) COMPANY PRIVATE LIMITED

名称	NIPPON PAINT (SINGAPORE) COMPANY PRIVATE LIMITED	
事業の内容	塗料の製造販売	
議決権	企業結合直前に所有していた議決権比率	40.0%
	企業結合日に追加取得した議決権比率	11.0%
	取得後の議決権比率	51.0%

ii. NIPSEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.

名称	NIPSEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	
事業の内容	塗料の研究開発	
議決権	企業結合直前に所有していた議決権比率	50.0%
	企業結合日に追加取得した議決権比率	1.0%
	取得後の議決権比率	51.0%

② 企業結合を行った主な理由

当社とWUTHELAM グループとで運営するアジア地域の合弁会社の更なる企業価値向上と当社とWUTHELAM グループとの協業関係の深化、およびそれらを通じた当社の企業価値の向上を目的に、当社の塗料技術と、WUTHELAM グループがアジアに関して有する知見や販売網を活用しながら、当社事業の拡大、オペレーションの効率化、新市場の開拓等に向けた戦略の拡充と実行を図り、塗料業界におけるグローバルトップメーカーを目指してまいります。

- ③ 企業結合日
平成26年12月2日
- ④ 企業結合の法的形式
持分の取得
- ⑤ 結合後企業の名称
変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
前述の「①被取得企業の名称および事業の内容」をご参照下さい。
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として、持分を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年12月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書は、当該被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価

企業結合直前に保有していた被取得企業の株式の企業結合日における時価	192,052百万円
企業結合日に追加取得した被取得企業の株式の企業結合日における時価	103,300百万円
取得に直接要した費用	1,188百万円
取得原価	296,540百万円

a. 中国グループ

被取得企業	取得対価		取得に直接要した費用	被取得企業の取得原価 (百万円)
	企業結合直前に保有していた被取得企業の株式の企業結合日における時価(百万円)	企業結合日に追加取得した被取得企業の株式の企業結合日における時価(百万円)	アドバイザー費用等 (百万円)	
NIPPON PAINT (H. K.) COMPANY LIMITED	152,628	77,000	885	230,514
NIPPON PAINT (CHINA) COMPANY LIMITED	7,354	3,700	42	11,096
GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD.	8,800	4,400	50	13,251
NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD.	4,701	2,400	27	7,129
合計	173,485	87,500	1,006	261,992

b. マレーシアグループ

被取得企業	取得対価		取得に直接要した費用	被取得企業の取得原価 (百万円)
	企業結合直前に保有していた被取得企業の株式の企業結合日における時価(百万円)	企業結合日に追加取得した被取得企業の株式の企業結合日における時価(百万円)	アドバイザー費用等 (百万円)	
NIPPON PAINT (M) SDN. BHD.	8,559	10,200	117	18,877
PAINT MARKETING CO. (M) SDN. BHD.	2,531	3,000	34	5,566
合計	11,091	13,200	151	24,443

c. シンガポールグループ

被取得企業	取得対価		取得に直接 要した費用	被取得企業 の取得原価 (百万円)
	企業結合直前 に保有してい た被取得企業 の株式の企業 結合日におけ る時価 (百万 円)	企業結合日に 追加取得した 被取得企業 の株式の企業 結合日におけ る時価 (百万 円)	アドバイザー リー費用等 (百万円)	
NIPPON PAINT (SINGAPORE) COMPANY PRIVATE LIMITED	6,842	2,586	29	9,458
NIPSEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	632	14	0	646
合計	7,474	2,600	29	10,104

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

	被取得企業の取得原価 (百万円)	取得するに至った取引 ごとの取得原価の合計 額 (百万円)	差額 (段階取得による 差益) (百万円)
中国グループ	261,992	123,780	138,211
マレーシアグループ	24,443	17,842	6,600
シンガポールグループ	10,104	6,116	3,988
合計	296,540	147,739	148,800

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれん

190,442百万円

	発生したのれん の金額 (百万円)
中国グループ	171,369
マレーシアグループ	13,912
シンガポールグループ	5,160
合計	190,442

② 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却の方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	173,121百万円
固定資産	339,118百万円
資産合計	512,239百万円
流動負債	86,004百万円
固定負債	27,055百万円
負債合計	113,059百万円

- (7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
商標権	54,017百万円	20年
顧客関係	25,363百万円	20年
技術	11,091百万円	10年
土地使用権	5,982百万円	35年
合計	96,453百万円	18年

- (8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	236,526百万円
営業利益	23,188百万円
経常利益	26,372百万円
税金等調整前当期純利益	25,351百万円
当期純利益	22,047百万円
1株当たり当期純利益	78.97円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

また、のれんおよび無形固定資産の償却費用（150億円）を販売管理費として計上しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(子会社株式の追加取得)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

名称	日本ファインコーティングス株式会社	
事業の内容	金属板用塗料の製造、販売及び研究開発	
議決権	企業結合直前に所有していた議決権比率	60.0%
	企業結合日に追加取得した議決権比率	40.0%
	取得後の議決権比率	100.0%

② 企業結合を行った主な理由

当社及び共同設立出資者であるDIC株式会社は、金属板用塗料を扱う日本ファインコーティングス株式会社の将来像について、真摯に協議を重ね、最善の方向性を模索した結果、被取得企業における事業の継続的発展のために、日本ファインコーティングス株式会社を当社の完全子会社にするのが最善の選択肢であるとの結論に至り合意しました。

③ 企業結合日

平成26年12月26日

④ 企業結合の法的形式

持分の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

前述の「①被取得企業の名称および事業の内容」をご参照下さい。

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、持分を取得したためであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	5,772 百万円
取得に直接要した費用	2 百万円
取得原価	5,774 百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれん

4,164百万円

② 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	746.25円	1,496.16円
1株当たり当期純利益	122.47円	650.04円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	32,156	181,477
普通株式に係る当期純利益(百万円)	32,156	181,477
普通株式の期中平均株式数(千株)	262,560	279,177

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.05円減少し、1株当たり当期純利益は0.27円増加しております。

(重要な後発事象)

(企業結合関係等)

当社は、平成26年12月19日開催の取締役会において、組織再編をすることを決議し、平成27年4月1日をもって組織再編を実施いたしました。

1. 本組織再編の目的

当社は世界のトップ塗料メーカーと肩を並べることを目標に掲げ、平成26年10月1日を効力発生日として新設分割を行い、グループ最適経営と自立的事業運営を実現可能な持株会社体制に移行いたしました。この経営インフラを活用し、地域や事業によって異なる成長の道筋(成長モデル)に応じた事業運営を加速するため、組織再編を実施いたしました。

2. 組織再編当事企業の名称および、その事業の内容、組織再編の法的形式、組織再編後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

① 自動車用塗料事業の再編

(1) 対象となった企業等の名称およびその事業の内容

対象となった企業等	事業内容
日本ペイント株式会社（自動車用塗料事業）	塗料全般（自動車用、建築用、構造物用、船舶用、金属素材用、電気機器用、産業機械用、道路用、家庭用など）の製造および販売並びに表面処理剤、電子部品材料、化学工業製品の製造販売
大和塗料販売株式会社	自動車用塗料、塗装設備、塗装機器、金属表面処理剤、金属表面処理設備等の販売
日本ビー・ケミカル株式会社	プラスチック用塗料、化学製品の製造・販売およびこれらに付帯又は関連する一切の業務

(2) 企業結合の法的形式

日本ペイント株式会社(以下、「NPC」といいます。)の自動車用塗料事業(大和塗料販売株式会社(以下、「大和」といいます。)の株式を含む。)を吸収分割により日本ビー・ケミカル株式会社(以下、「NBC」といいます。)に承継いたしました。

また、大和は、設備業以外の事業を吸収分割によりNBCに承継いたしました。

なお、大和は社名を「NPAエンジニアリング&メンテナンス株式会社」に変更し、設備業を継続いたします。

(3) 結合後企業の名称

日本ペイント・オートモーティブコーティングス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

自動車用塗料市場において今後さらなるグローバル展開を進めるべく、体制の整備ならびに強化を図るとともに連結経営による効率化と競争力向上を図ります。

② サーフ事業の再編

(1) 対象となった企業等の名称およびその事業の内容

対象となった企業等	事業内容
日本ペイント株式会社(サーフ事業)	塗料全般（自動車用、建築用、構造物用、船舶用、金属素材用、電気機器用、産業機械用、道路用、家庭用など）の製造および販売並びに表面処理剤、電子部品材料、化学工業製品の製造販売
日本ペイント工業用コーティング株式会社	工業用塗料の販売、塗装設備工事の請負および設計監理等

(※) 日本ペイント工業用コーティング株式会社(以下、「NPIC」といいます。)は、工業用塗料事業とサーフ事業へ別々に統合いたしました。

(2) 企業結合の法的形式

NPCおよびNPICは、サーフ事業を共同新設分割により新設した日本ペイント・サーフケミカルズ株式会社に承継されました。

なお、日本ペイント・サーフケミカルズ株式会社は、当該共同新設分割に際して普通株式を発行し、当該共同新設分割の効力発生日である4月1日にNPCおよびNPICに割当て交付いたしました。また、NPCおよびNPICは、同日、当社に対して当該株式を配当として交付いたしました。

(3) 結合後企業の名称

日本ペイント・サーフケミカルズ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

表面処理剤市場において今後さらなるグローバル展開を進めるべく、体制の整備ならびに強化を図るとともに連結経営による効率化と競争力向上を図ります。

③ 工業用塗料事業の再編

(1) 対象となった企業等の名称およびその事業の内容

対象となった企業等	事業内容
日本ペイント株式会社(工業用塗料事業)	塗料全般(自動車用、建築用、構造物用、船舶用、金属素材用、電気機器用、産業機械用、道路用、家庭用など)の製造および販売並びに表面処理剤、電子部品材料、化学工業製品の製造販売
日本ファインコーティングス株式会社	金属板用塗料の製造、販売及び研究開発
日本ペイント工業用コーティング株式会社	工業用塗料の販売、塗装設備工事の請負および設計監理等

(※) 日本ペイント工業用コーティング株式会社(以下、「NPIC」といいます。)は、工業用塗料事業とサーフ事業へ別々に統合いたしました。

(2) 企業結合の法的形式

NPICは、工業用塗料事業を吸収分割によりNPICに承継いたしました。

また、NPICと日本ファインコーティングス(以下、「NFC」といいます。)は、吸収合併により統合いたしました。

なお、合併後の存続会社の社名を「日本ペイント・インダストリアルコーティングス株式会社」に変更いたしました。

(3) 結合後企業の名称

日本ペイント・インダストリアルコーティングス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

工業用塗料市場において今後さらなるグローバル展開を進めるべく、体制の整備ならびに強化を図るとともに連結経営による効率化と競争力向上を図ります。

④ 汎用塗料事業の再編

(1) 対象となった企業等の名称およびその事業の内容

対象となった企業等	事業内容
日本ペイント株式会社(汎用塗料事業)	塗料全般(自動車用、建築用、構造物用、船舶用、金属素材用、電気機器用、産業機械用、道路用、家庭用など)の製造および販売並びに表面処理剤、電子部品材料、化学工業製品の製造販売
日本ペイント販売株式会社	汎用塗料および関連商品の製造ならびに販売

(2) 企業結合の法的形式

日本ペイント販売株式会社とNPICは、吸収合併により統合いたしました。また、合併後の存続会社の社名を「日本ペイント株式会社」に変更いたしました。

(3) 結合後企業の名称

日本ペイント株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

汎用塗料市場において今後さらなるグローバル展開を進めるべく、体制の整備ならびに強化を図るとともに連結経営による効率化と競争力向上を図ります。

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

6. その他

(1) 販売実績の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
塗料事業	245,942	245,093	△0.3
自動車用塗料	92,512	93,354	0.9
汎用塗料	50,058	45,787	△8.5
工業用塗料	47,562	46,446	△2.3
その他塗料	55,810	59,504	6.6
ファインケミカル事業	14,636	15,496	5.9
計	260,578	260,590	0.0

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。